令和5年度決算と令和6年度上半期予算執行の状況

市の財政がどうなっているのか、皆さんに納めていただいた市税などがどのように使われたのかを知っていただくために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。 令和5年度決算の詳細は、市™の『決算の概要』および『財政白書』をご覧ください。

※各表の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計額が総合計額と一致しない場合があります。

決算状況

市債の状況

一般会計の借入額が元金償還額を下回ったため、市全体の市債現在高が減少しました。

	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度 借入額(B)	令和5年度 元金償還額(C)	令和5年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計	495億 490万円	7億 550万円	45億8,044万円	456億2,996万円
下水道事業会計	59億6,251万円	4億3,590万円	3億7,893万円	60億1,948万円
合 計	554億6,741万円	11億4,140万円	49億5,938万円	516億4,944万円

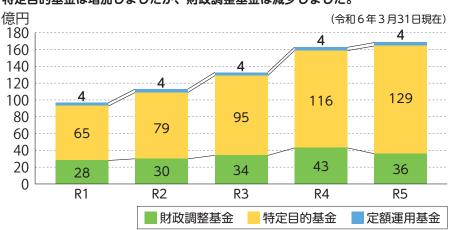
市債の令和5年度末現在高は、一般会計は前年度末から38億7,494万円減となりました。下水道事業会計は前年度末から5,697万円増となり、市全体では前年度末から38億1,798万円減の516億4,944万円となりました。

市債残高は3年連続で減となりましたが、令和6年度以降、一般会計では総合計画(実施計画)に基づく事業のうち、西東京3・4・24号線整備事業などに係る比較的金額の大きな借入れもあるため、さまざまな指標を用いて適正な借入れや水準を保っていく必要があります。

なお元利償還金等の負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は4.2%、実質公債費比率は2.6%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

基金状況

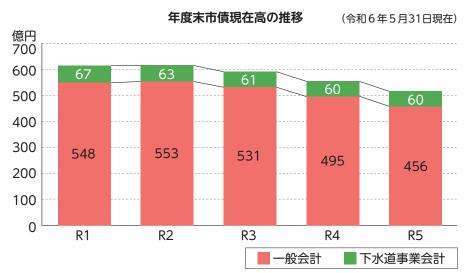
特定目的基金は増加しましたが、財政調整基金は減少しました。



令和5年度末(令和6年3月31日現在)の基金は、前年度より6億4,223万円 増の170億1,070万円となりました。

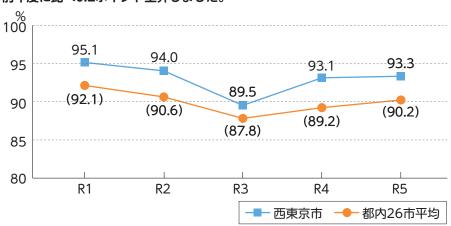
年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は、前年度より6億3,457万円減の36億4,655万円となりました。

特定目的基金は使い道が定められている基金であり、令和5年度においても 各々の目的に応じて積み立てや取り崩しを行いました。主に、都市計画税の収入 が都市計画事業費を上回った分を都市計画事業基金へ積み立てたため、特定目的 基金全体の令和5年度末現在高は、前年度より12億7,680万円増の129億1,509 万円となりました。



経常収支比率の推移

前年度に比べ0.2ポイント上昇しました。



※()内は、都内26市平均を示しており、東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

令和5年度の経常収支比率は、前年度から0.2ポイント上昇しました。分母にあたる地方税、株式等譲渡所得割交付金や法人事業税交付金などが増となった一方で、分子にあたる扶助費や物件費も増となった結果、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことが理由です。

国民健康保険事業の現況

議入 都支出金(123億3,370万円…63.0%)、国民健康保険料(36億6,998万円…18.8%)、一般会計繰入金(31億1,059万円…15.9%)が主な財源で、全体の97.7%を占めています。なお、一般会計繰入金の中には、赤字補填としての法定外繰入金が含まれています。

【一般会計繰入金の状況】 一般会計繰入金には、「法定内繰入金」と「法定外 繰入金」があります。

法定内繰入金は、法で定められた保険料軽減に伴う財源の補填分、出産育児一時金および事業運営に必要な事務的経費に充てるもので、令和5年度は10億1,327万円です。

▶保険年金課 🖽 📾 042 - 460 - 9821

一方、法定外繰入金は、保険料の負担緩和などのために充てるもので、令和5年度は、令和4年度に比較し5億7,832万円増の20億9,732万円となり、1世帯当たり2万547円の負担となっています。

歳出 保険給付費(120億5,833万円…62.4%)、国民健康保険事業費納付金(65億9,183万円…34.1%)で、全体の96.4%を占めています。

■ 加入者の医療費状況 ■ 一般被保険者の加入者数は年平均3万8,348人、 医療費総額は142億8,910万円、1人当たりの医療費は年間37万2,617円となっています。

本市の国民健康保険事業は、医療給付費などの歳出に対応する財源の確保が難しくなってきており、引き続き厳しい財政状況となっています。

加入者の皆様ご自身が健康管理に努めていただくとともに、厳しい財政状況の折、保険料の納付にご協力をお願いします。

国民健康保険加入者へ医療費等通知書を発送

▶保険年金課 ■ 642-460-9821

□注意

確定申告(医療費控除)の際に医療費等通知書を添付することで、令和6年1~6月までの診療等は、「医療費控除の明細書」への記載を省略することができます。ただし、令和6年7~10月の診療などについては、令和7年2月に発送、令和6年11~12月の診療はお持ちの領収書に基づいて別途「医療費控除の明細書」を作成して申告書に添付してください。

※医療費の領収書は、確定申告期限から5年間要保存